大阪府

令和４年度

大阪府民経済計算

令和７年１月

大阪府総務部統計課

ま　え　が　き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成 21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる 2008SNA が国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成 27(2015)年度年次推計から 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和 2 (2020)年 12 月公表)から平成 27 年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成 27 年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、佐野浩主任研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和７年１月

大阪府総務部統計課長